

2018年5月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER) (1-3月分数値)。主な出来事については当地新聞記事<sup>1)</sup>による。

## 1 主要経済指標

	2017年	2018年		
		2月	3月	4月
累積輸出総額 FOB(100万ドル)	10,607.4	1,686.2	2,734.4	3,656.7
累積輸入総額 CIF(100万ドル)	15,927.2	2,518.8	3,874.1	5,312.6
貿易収支(100万ドル)	▲5,319.8	▲832.6	▲1,139.7	▲1,655.9
財政収支対 GDP 比(%)	▲6.19	▲0.99	▲1.50	n.a.
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	102.5	103.1	103.1	103.0
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり中値・月末値)	570.20	569.83	566.39	566.17
政策金利(%)	4.75(年末値)	5.00	5.00	5.00
基本預金金利(%)	5.95(年末値)	6.00	6.00	6.15
外貨準備高(100万ドル)	7,149.80	7,015.9	8,473.9	8,151.7

## 2 アルバラード新政権の経済閣僚

4月1日の大統領選挙決選投票で勝利したカルロス・アルバラード候補(市民行動党:PAC)は、26日に新政権の閣僚リストを発表した。経済閣僚としては、経済政策の司令塔となるエドナ・カマチョ経済閣僚会議担当大臣、ロシオ・アギラール財務大臣、アンドレ・ガルニエ官民連携担当大臣といった中道右派政党であるキリスト教社会統一党(PUSC)関係者が指名された。

## 3 財政

- (1) 財務省の発表によれば、本年第1四半期の財政赤字は、対GDP比1.5%であり、前年同期に比べて0.2%増加している。また、基礎的財政収支(プラリマリーバランス)については、本年第1四半期の対GDP比は0.6%であり、前年同期に比べて0.1%増加している。国内消費が減退していることにより、自動車関連税や一般販売税等の税収が昨年同期に比べて1.3%減少しており、また、昨年同期に比べて利払い

<sup>1)</sup> ラ・ナシオン紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙

額が27.4%増えたことが、財政赤字の拡大につながったと見られている。

- (2) 財政強化法案は、国会においてファーストトラック方式で審議され、投票に持ち込むことは可能であったが、可決に必要な賛成票が得られず、また、新国会議員が同法案の審議を望んだこともあり、法案は5月1日に発足する新国会に引き継がれることになった。

#### 4 貿易

- (1) 貿易省の発表では、本年第1四半期の財の輸出額は、2,738百万ドルであり、対前年同期比8%増加した。特に輸出が伸びたのが、医療機器、パイナップル、飲料用シロップ、パーム油、砂糖である。貿易省は、国際市場のコスタリカ産品に対する信頼、生産基盤の拡大、輸出企業側の人材育成といった要因が輸出増につながったと分析している。
- (2) 4月14日、貿易省代表団は、リマで開催された米州サミットの機会を利用して、米国のUSTR代表団と会い、米国による鉄鋼・アルミニウム追加関税からの免除を申し入れた。米国の措置により、コスタリカの鉄鋼製品に対して25%の関税が、また、アルミニウム製品に関しては10%の関税が適用されたため、当国は米国との間で交渉を継続している。
- (3) コスタリカのOECD加盟審査に関して、化学物質の包括的な管理及び事故防止にかかる当国の取組が評価されたことにより、先般、化学委員会の承認が下りた。これにより、22委員会のうち、12委員会で審査が完了したことになる。

#### 5 その他の経済ニュース（出典：当地報道など）

##### ●当国のインフォーマル経済

OECDの調査によると、コスタリカの労働者10人のうち、4人はインフォーマルな形で雇用に従事している。これらの労働者は正式な契約がない、社会保障の対象となっていない、または登記されていない会社で働いているといった状況にある。インフォーマル率が高いグループとして、女性（40%）、60歳以上の高齢者（70%）、低所得層（80%）があげられる。OECDによれば、その一因として考えられるのは、高額な社会保険料であり、低所得層についてはその額を軽減することが求められている。

##### ●コスタリカの農産品の競争力

ソリス政権は、当国の農産品の競争力を強化することを目標にしていたが、その目標はタマネギを除き十分達成されたとは言いがたい。例えば、米については、1ヘクタール当たり3.8トンから5.2トンまで高めることが目標であったが、4年間の結果は4.32トンであり、達成率は83%であった。その他の産品の目標達成度は、フリホーレスについて84.78%、とうもろこしは75%、ジャガイモは78.71%であった。

●マイクロベンション（テルモ）による工場及び雇用の拡大

当国のコヨル・フリーゾーンで医療機器を製造しているマイクロベンション（テルモの子会社）は、本年第3四半期までに生産を倍増することを明らかにした。そのために、400百万ドルを投資して、工場の敷地面積を7,000平方メートルから14,000平方メートルに拡大し、新工場稼働後は1,100人の新規雇用を行う予定。

●フェイスブックのオフィス開設

4月25日、フェイスブックの代表及び Cisneros グループの代表は、当地で共同記者会見を行い、フェイスブックを使ったマーケティングのための人材育成事業を当国で行うことを発表した。そのためのオフィスも当地に開設し、今後、フェイスブックの専門家が、主婦、中小企業関係者等に対してデジタル情報を使ってのマーケティングを指導する。中南米において、同社がかかる事業を行っているのはこれまではウルグアイだけであった。

●スティグリッツ博士（ノーベル経済賞受賞者）の当国訪問

2001年にノーベル経済賞を受賞したジョセフ・スティグリッツ博士は、当国の協同組合連合から招待を受けて、当国を訪問した。同氏は、記者会見において、当国の財政状況は持続可能なものではなく、様々な租税により税収を増やす必要があると指摘した。具体的には、炭素税及びキャピタルゲイン税の導入に言及した。

(了)